

研修カリキュラム【令和6年度 第1期】

講義・ワーク オンデマンド(講義動画を聴講/個人で作業)
対面演習 有明の丘基幹の広域防災拠点施設にて集合演習

※ 複数のコースへの応募が可能です。
※ 研修カリキュラムは変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※ 講義・ワークは各コースともに合計時間は約8時間です。演習は1〜3単位を予定しています。

①「防災基礎」

コースコーディネーター
◆ 牛山 素行 (静岡大学) ◆

必修	1 概論	防災・危機管理の基本的な考え方、我が国の自然特性、近年の災害事例について学ぶ。
2 風水害	風水害発生メカニズムと、風水害災害による被害の概要について学ぶ。	
3 地域の脆弱性と被害の実態	自然災害による人的被害の実態を理解し、地域ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風水害、地震のハード対策を学ぶ。	
4 災害法体系・防災計画・災害への備え	防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災関連計画、政府の初動体制、防災人材育成、地区防災計画、個別避難計画等の概要を学ぶ。	
5 災害から命を守る	「災害から命を守るための基本的な知識として、防災気象情報の概要や、避難情報の意味や内容を学ぶ。	
6 被災者の応急救助	災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを守るために行う活動の概要や事例に備えておくべきことを学ぶ。	
7 災害から暮らしを守る	避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被害認定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行う手続きの基本を学ぶ。	
8 災害時の応援・受援体制	災害時に行う応援受援に係る制度、受援体制の構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣制度等の概要について学ぶ。	
9 災害から回復する	被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援護資金、激甚災害制度、大規模災害からの復旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ。	

10 多様な視点からの災害対応

地域の多様な主体が避難所運営に係ることの意義や、災害時における男女共同参画の必要性等について学ぶ。

11 地震・津波災害のハザード

地震・津波発生メカニズムと、その災害の被害、地震・津波の観測・予測情報、防災対策の基本を学ぶ。

12 火山災害のハザード

主な火山の噴火現象、火山噴火の観測・予測情報、火山災害の被害や対策の基本を学ぶ。

13 大規模地震対策① 首都直下地震の対策

首都直下地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。

14 大規模地震対策② 南海トラフ地震の対策

南海トラフ地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。

15 大規模地震対策③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の対策

日本海溝、千島海溝周辺海溝型地震を対象に、その被害想定等や、「防災対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。

16 大規模地震対策④ 東日本大震災の教訓

東日本大震災の復興過程で明らかとなった主たる課題や困難、そこから得られた教訓について学ぶ。

②「災害への備え」

コースコーディネーター
◆ 丸谷 浩明 (東北大学) ◆

1 「災害への備え」総論	自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学ぶ。
2 地域防災画・地区防災計画	地域防災計画、地区防災計画を、どのように災害の備えに向けて活用するのかを学ぶ。
3 防災教育・災害教訓の伝承	地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学ぶ。
4 企業防災	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。
5 行政のBCP、BCM	行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。
6 住民啓蒙	住民向けの防災の啓蒙の基本的な事項および具体例について学ぶ。
7 地域の自主的な防災活動	住民の自主防災組織の意義・役割と行政による推進策について学ぶ。
8 災害ボランティア	災害ボランティアの意義・役割と行政との連携について学ぶ。
9 「災害への備え」ワークシヨップ	【実務担当】 災害への備えの推進方を災害対応組織の班員レベルで議論し、自らの組織での具体的な行動への反映を考える。 【一般管理】 災害への備えの推進方を議論し、自らの組織の管理業務への反映を考える。

⑦「指揮統制」

コースコーディネーター
◆ 林 春男 (京都大学) ◆

1 指揮統制総論	災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学ぶ。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割について学ぶ。
3 指揮統制の現状	大規模災害を経験したトップが指揮統制の本質を語る。
4 日本社会に適した指揮統制のあり方	危機対応の世界標準に則して災害対策本部の統制のあり方を学ぶ。
5 リーダーシップのあり方	リーダーシップの考え方と指揮統制を行うための要求事項を学ぶ。
6 参謀にとっての災害対策本部運営	危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営しているのかについて学ぶ。
7 災害広報 (記者会見演習)	災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者等にどう向き合い、どう語るのかを演習を通して学ぶ。
8 災害対策本部運営演習 (当面对応計画の流れを中心に)	災害対応は責任担当期間を単位として展開する。災害発生時の時間的経過に応じて、責任担当期間は12時間、1日、1週間と変化する。ここでは責任担当期間での活動の流れを検討する。
9 全体討論	防災力アップのため、指揮統制について学んだことを、受講者のそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。

③「警報避難」

コースコーディネーター
◆ 井ノ口 宗成 (富山大学) ◆

1 警報避難総論	警報避難対策の基本的な考え方と事前準備を学ぶ。
2 警報等の種類と内容	警報等の種類と内容、伝達について学ぶ。
3 避難情報の発令判断・伝達等	避難情報の判断と伝達方法について学ぶ。
4 【実務担当】土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。
5 【一般管理】警報避難における状況判断	情報活動サイクルにもとづく情報収集・集約の枠組みについて学ぶ。
6 【実務担当】風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。
7 【一般管理】警報避難における決心	決心のための状況認識の統一や進捗のあり方について学ぶ。
8 南海トラフ地震臨時情報	地震災害の警報と避難について学ぶ。
9 警報避難を確実にする計画	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。
10 各関係機関との連絡調整	警報避難において連絡・調整すべき他機関と、各機関の取組について学ぶ。
11 【実務担当】風水害からの警報避難における情報処理	風水害を対象として避難判断を支える警報情報や各種情報の処理の流れを演習形式で学ぶ。
12 【一般管理】風水害からの警報避難における意思決定	風水害を対象として警報情報の活用と避難にかかる意思決定の流れを演習形式で学ぶ。

⑧「対策立案」

コースコーディネーター
◆ 林 春男 (京都大学) ◆

1 対策立案総論	災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制を学ぶ。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学ぶ。
3 災害対策本部が行う対策立案プロセス	「当面对応計画(インシデント・アクションプラン)」の果たすべき役割と基本的な構造、立案のプロセスについて学ぶ。
4 地図による状況認識の統一とISUTの試み	GISによる統合された情報提供の必要性とISUTの有効性について学ぶ。
5 応急期の政府支援	防災直後の各省庁から提供される具体的な支援に内容について学ぶ。
6 効果的な災害対応計画マニュアルの作成方法	災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、災害対応マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学ぶ。
7 災害対策本部運営演習 (当面对応計画の流れを中心に)	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を演習を通して学ぶ。
8 全体討論	災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営がどのように反映させるのかを考える。

④「応急活動・資源管理」

コースコーディネーター
◆ 宇田川 真之(防災科学技術研究所) ◆

1 応急活動・資源管理総論	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。
2 初動の連携	国における初動対応の内容とその連携のあり方について学ぶ。
3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学ぶ。
4 災害廃棄物処理	被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学ぶ。
5 救護物資の調達/救護物資の輸配送	救護物資の調達に関する実務と課題、また、救護物資の輸配送に関する実務と課題を学ぶ。
6 活動拠点・環境の確保	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。
7 救護物資ロジスティクス演習 (ワーク)	救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。
8 【実務担当】救護物資ロジスティクス演習/全体討論	救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。
9 【一般管理】資源管理演習	災害対策本部における資源(人、物的、空間、サービス)の確保、管理における留意点などを演習形式で学ぶ。

⑨「人材育成」

コースコーディネーター
◆ 黒田 洋司 (消防防科学センター) ◆

1 人材育成総論	人材育成の必要性や戦略・法律・計画を学ぶ。
2 訓練・研修の実態	国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の実例を学ぶ。
3 訓練・研修企画手法	防災訓練・研修を企画する際のポイントを学ぶ。
4 訓練企画運営実践 I (状況付与型図上演習)	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである、災害対策本部運営訓練を経験すると共に、様々なシナリオを用いた状況付与型図上演習の考え方を学ぶ。
5 地域防災リーダーの育成	地域における防災リーダーの育成の意義と研修の企画、実施手法を学ぶ。
6 訓練企画運営実践 II (討議型図上演習)	訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害エングラフイー演習を体験すると共に、様々な素材を用いた討議型図上演習の考え方を学ぶ。
7 人材育成プログラムの作成演習	人材育成プログラムの作成手法や留意点について学ぶ。
8 人材育成に関する情報交換会	受講生同士が講師陣と共に情報交換しながら交流を図る。

⑤「被災者支援」

コースコーディネーター
◆ 田村 圭子 (新潟大学) ◆

1 被災者支援総論	被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学ぶ。
2 災害救助法と被災者生活再建支援法	被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや、手続き、適用事例を学ぶ。
3 避難所のライフサイクル	避難所のライフサイクルを学ぶ。
4 避難所運営の実務	事例を基に避難所運営の実務を学ぶ。
5 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	災害時要配慮者を始めとする避難者生活への支援対策を学ぶ。
6 医療による被災者支援	医療チームの活動と医療支援のサイクルなど医療による被災者支援を学ぶ。
7 被災者支援の個別課題	専門職能における被災者支援と被災者支援の個別課題を学ぶ。
8 生活再建支援業務	家屋の被害認定から罹災証明の発行と罹災証明を基にした一連の生活再建支援業務を学ぶ。
9 個別避難計画の作成	令和3年3月の災害対策基本法において、市町村に作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学ぶ。
10 【実務担当】災害時のトイレ問題/全体討論	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の管理運営を学ぶ。
11 【一般管理】避難所の運営業務/全体討論	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の管理運営を学ぶ。

⑩「総合監理」

コースコーディネーター
◆ 岩田 孝仁 (静岡大学) ◆

1 総合防災政策	総合的に防災政策を推進していくことの基本的な考え方を事前対策から応急対策への流れに沿って学ぶ。
2 総合的な被害抑止施策の実施	水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するための総合的な対策について学ぶ。
3 リスク評価に基づく災害対応の検証	防災アクションプランのサイクルについて学ぶ。
4 応急対策の実態	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。
5 大規模災害の検証と対応	大規模災害がどのように検証され、どのような対応方針が示されているのかを学び、今後の災害への反映を考える。
6 災害対策本部体制	災害対策本部体制を構築するために必要な体制、空間レイアウトなど事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを学ぶ。
7 全体討論	総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。

⑥「復旧・復興」

コースコーディネーター
◆ 加藤 孝明 (東京大学) ◆

1 復旧・復興総論	行政からの復旧・復興の概念、災害・被災者等の取り組みから生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像について学ぶ。
2 公共基盤の復旧 (基盤復興 I)	被災した公共基盤の復旧・再建の理念とその支援制度、応急業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。
3 仮設住宅 (生活復興 I)	災害救助法による応急仮設住宅の提供の取組みを、事例に基づき学ぶ。
4 コミュニティ再生 (社会復興)	地域社会の再生(つながり)・コミュニティの継続と活性化)について事例を通して学ぶ。
5 市街地の復興まちづくり (基盤復興 II)	土地区画整理事業など市街地の基盤を再整備する復興まちづくりの意義と課題を事例に基づいて学ぶ。
6 住まいの再建 (生活復興 II)	被災者個人の生活再生とその基盤となる被災者の住まいの再建について体系的に学ぶ。
7 地域産業の復興と雇用確保 (産業復興)	地域社会の活力と被災者の雇用確保のための産業復興について事例に基づいて学ぶ。
8 復興まちづくりイメージトレーニング	【実務担当】 ・ 【一般管理】 現行の体制・制度では対応できない課題を明確化し、被災後の復興期に対応できるような仕組みを準備。復興まちづくりに対応可能な人材を育成する。